

平成 2 8 年度

市政懇談会



海 南 市

目 次

1. 財政概要

平成28年度一般会計当初予算（歳入）・・・・・・・・・・	1
平成28年度一般会計当初予算（歳出）・人件費の推移・・・・・・・・	2

2. 政策目標別主要事業

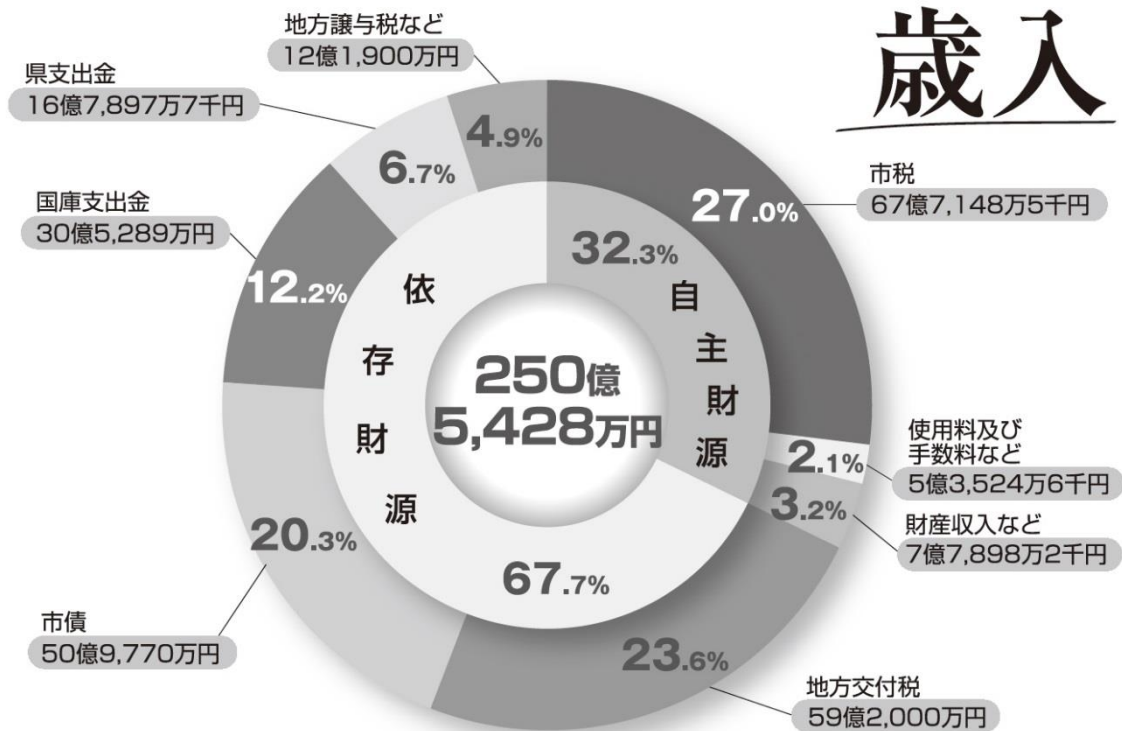
都市基盤が整い、快適で住みやすいまち・・・・・・・・・・	3
産業が盛んで、活気があるまち・・・・・・・・・・	4
人と自然が調和し、環境を大切にしているまち・・・・・・・・	5
心やさしい人が育ち、ふれあいがあるまち・・・・・・・・・・	6
誰もが安心していきいきと暮らしているまち・・・・・・・・	7
誰もが安全に不安なく生活しているまち・・・・・・・・・・	8
市民とともに歩む効率的な行財政運営に取り組みます・・・・・・・・	9

3. 参考資料

新庁舎整備事業・・・・・・・・・・	10
防災対策事業・・・・・・・・・・	11
（仮称）海南市立西部こども園建設事業・・・・・・・・・・	12
子育て支援の充実・・・・・・・・・・	13
学校施設整備事業・・・・・・・・・・	14
年金生活者等支援臨時福祉給付金・臨時福祉給付金・・・・・・・・	15
証明書コンビニ交付サービス事業・・・・・・・・・・	16

平成28年度 海南市一般会計当初予算

一般会計歳入 250億5,428万円



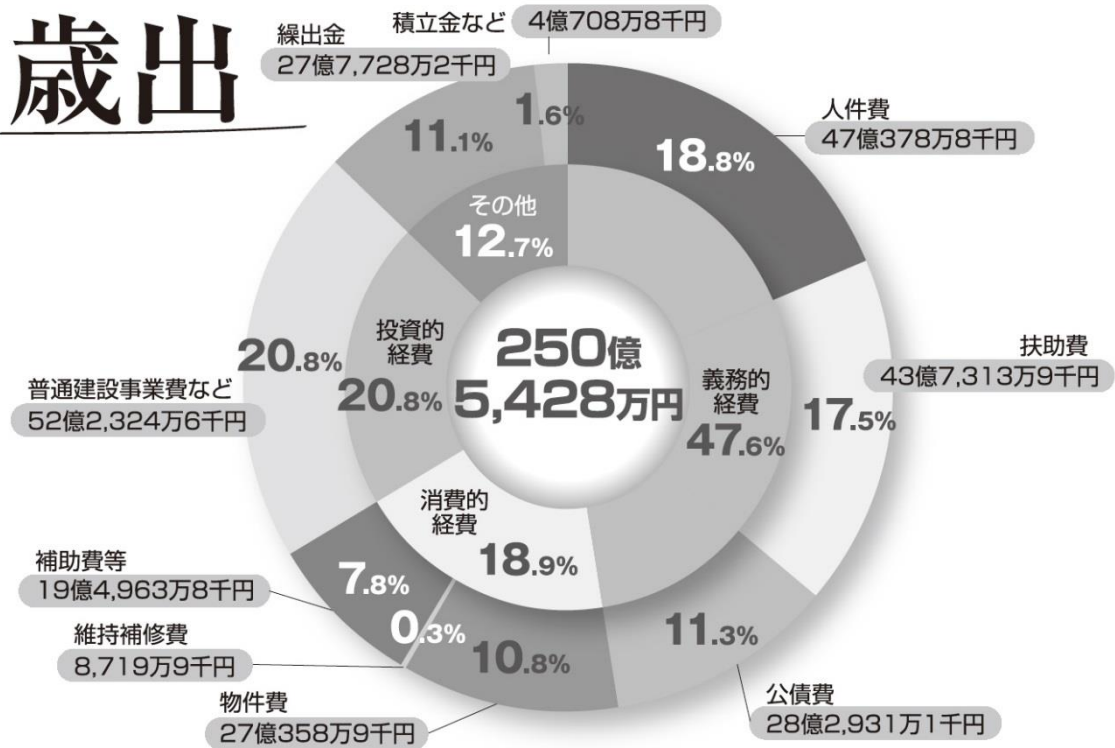
- 自主財源 市が自主的に収入できるもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 地方交付税 国が一定の基準で交付するお金
- 市債 公共事業などで多額な資金が必要なときの長期借入金
- 国庫支出金 特定の事務事業に対し、国から交付される支出金
- 県支出金 特定の事務事業に対し、県から交付される支出金

●市税の内訳

市民税	25億4,160万円
固定資産税	35億2,483万5千円
軽自動車税	1億4,955万円
市たばこ税	3億1,590万円
都市計画税	2億3,960万円

一般会計歳出 250億 5,428 万円

歳出



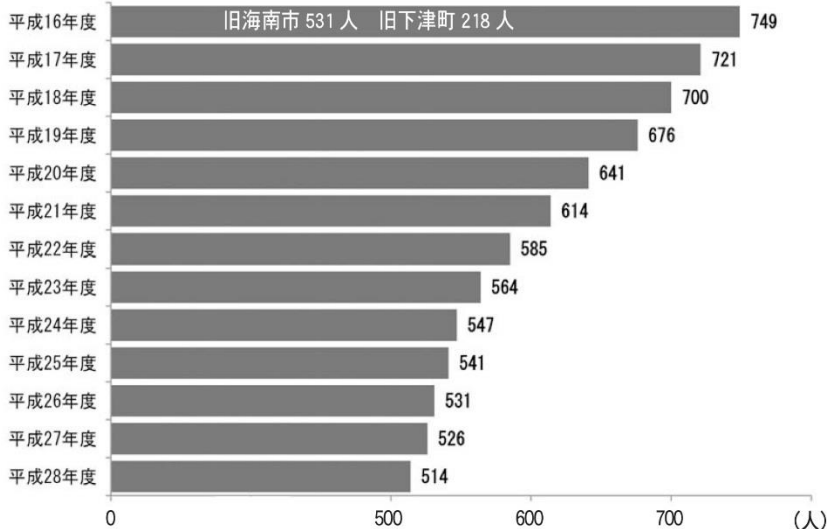
- 義務的経費 扶助費など、固定的に支出されているもの
- 消費的経費 物件費など、後に形が残らないもの
- 投資的経費 学校建設など資本形成されるもの

職員数と人件費の推移

①職員数の推移

(育休任期付き採用職員及び医療センターの医療関係職員を除く)

職員数の推移 (育休任期付き採用職員および医療センターの医療関係職員を除く)



※平成16年度は合併前の海南市、下津町の合計数です。平成28年度は見込値です。

②市町合併前との人件費の比較

平成16年度

旧海南市	36億 8,495万 8千円
旧下津町	14億 85万 6千円
市町合計	50億 8,581万 4千円



平成26年度

32億2,919万6千円

※上記金額は、決算額で正職員の
人件費を計上しています。

政策目標 1 都市基盤が整い、 快適で住みやすいまち

道路整備事業

8億2,958万7千円

- ◆野尻1号線整備 ◆野上新4号線改良
- ◆塩津西本線改良 ◆小野田28号線改良
- ◆阪井13号線整備 ◆道路等維持補修など

空家等対策事業

1,240万9千円

空家の実態把握を行いデータベースを整備するとともに、空家等対策計画を策定します。また、老朽危険空家の除却や、市外からの移住者が行う空家のリフォーム工事に係る費用の一部を補助します。

庁舎跡地整備事業

907万8千円

市庁舎移転後の跡地のにぎわいの創出へとつなげるため、図書館機能や公園等を備えた市民交流施設の整備に向け、取り組みを進めます。

簡易水道統合整備事業 (簡易水道事業特別会計)

3億8,620万円

市の東部地区にある4つの簡易水道（野上中、七山、木津沖野々、高津孟子）や共同井戸を上水道に統合します。

公園長寿命化計画策定事業

900万円

わんぱく公園をはじめとした中央公園の維持管理を重点的・効率的に行っていくため、公園長寿命化計画を策定します。

導水管更新事業(水道事業会計)

5億1,725万円

紀の川出島水源地から室山浄水場に至る老朽化が進んだ導水管（延長10,700m）を耐震管に更新します。

その他の主な事業

■地域公共交通協議会事業

3,466万2千円

■浄化槽設置整備補助事業 7,813万円

■地籍調査事業 2億7,844万7千円

■河川整備事業 1億9,016万2千円

■住宅リフォーム工事補助事業 600万円

■立地適正化計画策定事業 384万4千円

■海南駅東土地区画整理事業

3億1,828万3千円

■市営住宅等整備事業 2,850万円

政策目標２ 産業が盛んで、活気があるまち

農業振興地域整備計画策定事業

400万円

農業の振興を図るべき区域を明らかにし、その土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画を策定します。

地域おこし協力隊事業

500万円

都市地域から本市に移住し、生活支援や農林水産業への従事などの地域協力活動を行う、「地域おこし協力隊員」を募集します。

軽トラック市開催事業

20万8千円

市内で生産された季節の農産物・海産物等を、畑などから軽トラックで直送し、産直販売のイベントを海南駅西広場において毎月第2日曜日に開催します。

コンパクト観光圏形成事業

105万円

和歌山マリーナシティなどの観光客を誘致するため、観光施設・商店とのタイアップによる割引サービスや、スマートフォンアプリを活用したスタンプラリーの実施など、観光客向けサービスの提供を行います。

有害鳥獣被害防止事業

1,572万6千円

イノシシなどによる農作物への被害を防止するため、防護柵設置の資材支給や補助、狩猟免許取得費用の一部を補助するなどの支援を行います。

和歌山下津港係留施設整備事業

2億6,600万円

和歌山下津港海南区域内の放置艇問題を解消するため、市内4カ所に係留施設の整備を行います。
平成28年度は、冷水地区の整備を行います。

その他の主な事業

■高品質果樹生産拡大対策事業 100万円

■青年就農給付事業 4,575万円

■中山間地域等直接支払事業
1億3,157万8千円

■農業用施設整備事業 8,181万6千円

■多面的機能支払事業 3,242万7千円

■熊野古道わくわくハイク事業 80万円

■中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業
1,400万円

■商店街宅配等モデル事業 60万円

政策目標3 人と自然が調和し、 環境を大切にしているまち

紀の海広域施設組合運営事業

3億5,583万7千円

海南市、紀の川市及び紀美野町が共同設置した、広域ごみ処理施設の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

五色台広域施設組合運営事業

3,561万4千円

海南市、紀の川市及び紀美野町が共同設置した、五色台聖苑の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

ストックヤード整備事業

1億5,238万6千円

資源ごみのリサイクルを推進するため、クリーンセンター敷地にストックヤードなどを整備します。

海南海草環境衛生施設組合運営事業

3億4,444万1千円

海南市及び紀美野町が共同設置した、し尿処理施設の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

埋立処分場拡張整備事業

1億2,605万5千円

埋立処分場の延命化を図るため、拡張整備を行います。

その他の主な事業

■緑と花推進事業 168万7千円

■資源集団回収補助事業 388万8千円

■家庭用廃棄物処理機器購入補助事業
45万円

■下津斎場管理運営事業
2,210万5千円

■塵芥収集事業 1億4,241万1千円

■不燃焼物収集等事業
1億4,115万6千円

■汲取困難地域等補助事業
802万4千円

政策目標4 心やさしい人が育ち、 ふれあいがあるまち

幼稚園教育の充実

155万4千円

市立幼稚園の教育を一層充実させるため、夏季休業中の預かり保育に加え、冬季・春季休業中にも希望者を対象に預かり保育を実施します（一定の条件を満たす保護者に限る）。

①午前保育 … 8:30~12:00

②終日保育 … 8:30~16:00

※予算額は、冬季・春季拡充分です。

中学校給食導入事業

6万4千円

中学校給食の導入に向けて、外部委員の意見も伺いながら、実施内容をより具体的に検討します。

小学校空調設備整備事業

2億4,472万8千円

良好な学習環境を確保するため、市内小学校の普通教室等に空調設備を整備します。

下津地域公民館活動事業

757万円

地域の課題の解決に向けた学習活動を通じて、地域コミュニティの形成を促進するため、下津地域に公民館活動を展開します。

亀川小学校・中学校校舎建設事業

1,443万3千円

児童生徒の増加に伴い、仮設校舎を使用している亀川小学校及び亀川中学校について、教育環境の向上を図るため、新たに校舎を建設します。

社会教育・社会体育施設整備事業

2,342万円

老朽化している方集会所及び市民体育館の耐震補強等のほか、拝待体育館及び市民温水プールの改修に取り組みます。

その他の主な事業

■（仮称）大崎地区集会所建設事業

251万9千円

■“夢ブック”贈呈事業 69万2千円

■学校図書館司書配置事業 216万円

■地域共育コミュニティ推進事業

360万円

■琴ノ浦温泉山荘保存整備事業

471万1千円

■国指定史跡・熊野参詣道（紀伊路）保存計画策定事業

230万円

■きのくに海南歩くとウオーク事業

590万円

政策目標5 誰もが安心して いきいきと暮らしているまち

子ども医療費助成事業

1億6,814万6千円

中学生以下の子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行います。平成28年度からは、小学生及び中学生について、これまでの入院のみから、通院にまで助成の範囲を拡充します。

学童保育事業

1億195万9千円

共働き家庭やひとり親家庭の小学生の放課後の生活を守るため、市内12学校区において19時まで学童保育を実施します。

結婚促進事業

210万円

市内在住、在勤の独身男女の出会い・交流の場を創出するため、婚活イベントを開催します。

いきいき介護予防事業

1,781万5千円

高齢者の健康維持及び要支援・要介護状態への進行予防を図るため、海南・下津保健福祉センターにおいて、入浴、日常動作訓練、介護予防等のサービスを行います。

（仮称）西部こども園建設事業

4億4,679万5千円

海南市の西部地域に位置する黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、認定こども園として整備します。

臨時福祉給付金給付事業

8,562万9千円

消費税率の引き上げに伴う低所得者の負担の緩和策として、低所得者1人につき3,000円を給付するほか、低所得の65歳未満の障害基礎年金または遺族基礎年金受給者に対し、1人につき30,000円を給付します。

その他の主な事業

■重度心身障害者等医療費助成事業

2億6,202万1千円

■ひとり親家庭医療費助成事業

5,239万8千円

■地域子育て支援センター運営事業

1,720万4千円

■特別保育事業（延長保育・一時保育・病後児保育）

4,790万7千円

■生活困窮者自立促進支援事業

979万6千円

■生活保護扶助事業

9億1,019万8千円

■一般不妊治療費助成事業

105万円

■各種がん検診事業

1億6,232万3千円

政策目標6 誰もが安全に 不安なく生活しているまち

津波避難場所等整備事業

860万5千円

津波の発生に備え、安全で円滑に避難できるよう津波避難場所、避難路、照明設備、看板等などの整備を行います。

ハザードマップ作成事業

855万円

避難体制の強化を図るため、洪水・内水・土砂災害を網羅したハザードマップを作成し、全戸配布します。

地域防災活動支援事業

260万5千円

地域防災力向上のため、自治会や自主防災組織などが連携して実施する防災研修会や実践的な避難訓練活動に対し、支援を行います。

災害時協力井戸登録事業

7万5千円

災害時の生活用水の確保及び公衆衛生の維持を図るため、水道の供給が停止した場合に備え、生活用水として井戸水の提供が可能な井戸を募集・登録します。

備蓄倉庫整備事業

840万円

災害時に迅速かつ的確に備蓄物資を配布できるよう、津波浸水区域外において避難所となっている小・中・高等学校のうち、倉庫が未設置の学校に、備蓄倉庫の新設または移設を行います。

住宅耐震化事業

1,654万1千円

旧耐震基準により建築された住宅の耐震化を促進するため、無料の耐震診断を行う（一定の条件を満たすものに限り）ほか、非木造住宅の耐震診断や、耐震補強設計・耐震改修工事・耐震シェルター等の設置に係る費用の一部を補助します。

その他の主な事業

■消費者保護事業 125万6千円

■備蓄物資整備事業 677万8千円

■自主防災組織育成事業 374万6千円

■家具転倒防止事業 71万9千円

■避難行動要支援者台帳整備事業

191万5千円

■交通安全施設整備事業 1,030万円

■消防指令業務共同運用事業

1,329万1千円

■防火水槽更新整備事業

1,130万円

政策目標7 市民とともに歩む

効率的な行財政運営に取り組みます

第2次総合計画策定事業

428万8千円

第1次総合計画の計画期間が平成28年度をもって終了することから、本市の進むべき方向や施策の展開方針を示すため、本市の最上位計画として、総合計画を策定します。

ファイリングシステム導入事業

810万円

市庁舎の移転に当たり、執務環境の向上と業務効率化を図るため、ファイリングシステムを導入します。

※ファイリングシステム…公文書管理に当たり、文書を簿冊に綴じるのではなく、個別フォルダーで収納、管理し、専用のキャビネットで保管するもの。

公共施設等総合管理計画策定事業

733万5千円

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するため、総合管理計画を策定します。

新庁舎整備事業

18億8,782万4千円

現庁舎は老朽化が著しく、建て替えが必要のため、和歌山リサーチラボ社屋及びその周辺に市庁舎を移転整備します。

ふるさと海南応援寄附金事業

8,911万3千円

「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を呈呈することで本市のPRを図ります。

証明書コンビニ交付事業

370万6千円

個人番号カードを利用して、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年1月から開始するため、導入に向けた整備を行います。

その他の主な事業

■広報かいなん発行事業 768万円

■地域情報発信事業 32万4千円

■行政改革推進事業 12万8千円

■情報セキュリティ対策事業

227万4千円

■和歌山地方税回収機構負担金

298万9千円

新庁舎整備事業

平成27年1月の市議会臨時会において、新庁舎整備用地及び株式会社和歌山リサーチラボ社屋等の取得議案のほか、市役所の位置を定める条例の改正議案が可決され、市庁舎移転が決定しました。

この決定を受けて平成27年度では、基本・実施設計を行い、平成28年度からは、平成29年10月の業務開始を目指し、本工事に着手する予定としています。

1. 新庁舎の施設概要

- (1) 所 在 海南市南赤坂11番地
- (2) 構 造 本館（改修棟） 鉄筋コンクリート造5階建
別館（増築棟） 鉄筋コンクリート造2階建
- (3) 建築延床面積 約9,200㎡
本館（改修棟） 約6,800㎡
別館（増築棟） 約2,400㎡
- (4) 敷地面積 13,399.72㎡
- (5) 駐 車 場 来庁者駐車場 91台、駐輪場 22台

2. 概算事業費 39億7,000万円

※平成28年度当初予算額 18億8,782万4千円（建設工事費・工事監理費等）

3. 今後のスケジュール

- 平成28年度 新庁舎整備工事
- 平成29年度 新庁舎整備工事完了（7月予定）
移転作業
新庁舎開庁（10月予定）

4. 新庁舎外観イメージ



北側来庁者駐車場からの外観イメージ（詳細については変更する可能性があります。）

5. その他

- ・市民の皆さまの利便性の低下を招かないよう、海南保健福祉センター1階に支所機能を備えた窓口を設置します。
- ・コミュニティバスの増便や経路の変更等により、新庁舎への交通アクセスの充実を図ります。

防災対策事業

1. 避難対策（5,683 万 1 千円）

- （1）池崎山津波避難場所整備（黒江、船尾、日方地区の津波避難拠点として、津波避難場所及び避難路を整備）
- （2）津波避難場所等整備（避難場所や避難路、照明設備、避難誘導看板等を整備）
- （3）備蓄物資整備事業（水、アルファ米、トイレ袋等の備蓄）
- （4）備蓄倉庫整備事業（新設は亀川小学校、中野上小学校、下津第二中学校、海南高校の4カ所、移設は、巽小学校、北野上小学校、亀川中学校、東海南中学校、海南下津高等学校の5カ所）
- （5）太陽光発電設備整備事業（亀川中学校）

2. 自主防災組織の設立と活動支援（374 万 6 千円）

- （1）自主防災組織育成補助金（自主防災結成率 89.0%【平成 28 年 3 月末現在】）
- （2）防災研修会（全市対象【風水害 1 回、地震・津波 1 回】、防災リーダー育成【2 回】）

3. 災害情報の収集、伝達体制の整備事業（2,835 万 4 千円）

- （1）防災ラジオの購入（30 台）
- （2）ハザードマップ作成（洪水、内水、土砂災害を網羅したハザードマップを作成し、全戸配布）
- （3）防災行政無線通信施設整備事業

4. 家屋・施設の耐震化（4,068 万円）

- （1）家具転倒防止事業（費用無料・対象者：高齢者や障害のある人がいる世帯）
- （2）住宅耐震化事業
- （3）社会教育・体育施設耐震補強事業（耐震改修：方集会所、市民体育館、非構造部材の耐震補強：拝待体育館、市民温水プール）

5. 防災教育・防災活動への支援（452 万円）

- （1）地域防災活動支援事業（黒江・船尾地区）
- （2）避難行動要支援者台帳整備事業
（名簿登録者数：2,857 人【3 月末現在】）
（外部提供同意者数：1,815 人【3 月末現在】）

(仮称) 海南市立西部こども園建設事業

1. 整備の目的

海南市西部地域における幼稚園の園児数の減少に加え、低年齢児保育や一時保育など多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園として新たに整備します。

なお、本施設は高い耐震性能を有するものとし、施設屋上は園児たちが避難できるスペースを確保します。

2. 施設の概要

(1) 構	造	RC (鉄筋コンクリート) 造	地上3階建 (一部)
(2) 建築延床面積		3, 519. 22㎡	
(3) 定	員	270名	

3. 建設地

旧海南市民病院跡地 (海南市日方1272番地3ほか、6, 925. 08㎡)

4. 概算事業費

約18億5, 200万円 (旧海南市民病院除却工事費用含む)

5. スケジュール

平成28年度・29年度	こども園建設工事
平成30年4月	こども園開園 (予定)

6. (仮称) 西部こども園外観イメージ



子育て支援の充実

1. 子ども医療費助成事業

- (1) 概要 子どもの健康の保持増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、従来の助成に加え、小学生及び中学生の通院に係る医療費負担にまで助成範囲を拡充します。

【平成28年4月以降】

	就学前	小学生	中学生
入院医療費助成	○	○	○
通院医療費助成	○	○ 拡	充 ○

- (2) 平成28年度当初予算額

1億6,814万6千円（内拡充分 8,632万1千円）

2. 幼稚園 預かり保育の拡充

- (1) 概要 海南市立幼稚園では、夏季休業中の預かり保育に加え、平成28年度から冬季・春季休業中にも希望者を対象に預かり保育を実施します(保護者の就労等一定の要件があります)。

- (2) 保育実施時間 ①午前保育…8時30分～12時
②終日保育…8時30分～16時

3. 中学校給食の導入

- (1) 概要 中学校給食の導入に向けて、外部委員の意見も伺いながら、実施内容等をより具体的に検討します。

- (2) 平成28年度当初予算額 6万4千円

4. 学校図書館司書の配置

- (1) 概要 各学校の図書室を専任の職員が巡回し、図書の収集・整理・管理等を行うとともに、子どもたちに本への興味を湧かせる取り組み等を行います。

- (2) 配置人数 2人

- (3) 平成28年度当初予算額 216万円

学校施設整備事業

1. 小学校空調設備整備事業

【事業の概要】 小学校(全 12 校。普通教室及び図書室の計 116 教室に整備。)

※一部の図書室は整備済

① 概算事業費 2億 4,915 万 6 千円

② 平成 28 年度当初予算額 2億 4,472 万 8 千円

③ スケジュール

平成 27 年度 実施設計

平成 28 年度 空調設備整備工事

※8月上旬に工事完了の予定。

夏休みを短縮し、2学期の始業を中学校と同じ8月 21 日からとする
予定です。

2. 亀川小学校・亀川中学校校舎建設事業

【事業の概要】

(1) 亀川小学校

普通教室棟の西側に新たに平屋建の校舎(3教室)を建設します。

① 概算事業費 1億 100万円

② 平成 28 年度当初予算額 655万円

③ スケジュール

平成 28 年度 地質調査及び実施設計

平成 29 年度 新校舎建設

(2) 亀川中学校

現在の仮設校舎を撤去し、新たに2階建ての校舎(5教室)を建設します。

また、校舎建設に伴せ、既存教室の配置替え工事を実施します。

① 概算事業費 2億 1,300 万円

② 平成 28 年度当初予算額 788万 3 千円

③ スケジュール 平成 28 年度 地質調査及び実施設計

平成 29 年度 新校舎建設

平成 30 年度 既存教室の配置替え工事

年金生活者等支援臨時福祉給付金・臨時福祉給付金

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の観点から、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を支給します。

また、平成 26 年 4 月からの消費税率 8%への引上げに伴う所得の低い方々への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を引き続き支給します。

1. 年金生活者等支援臨時福祉給付金

(1) 給付対象者

① 低所得の高齢者向けの給付金

本市に住民登録がある平成 27 年度分市民税（均等割）非課税の方で、平成 28 年度中に 65 歳以上となる方

② 低所得の障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者向けの給付金

本市に住民登録がある平成 28 年度分市民税（均等割）非課税の方で、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給されている方

ただし、下記に該当する場合は対象となりません。

○課税されている方の扶養となっている場合

○生活保護制度の被保護者となっている場合

※なお、①、②の両方に該当される方は、低所得の高齢者向けの給付金のみの支給となります。併給はありません。

(2) 給付額

給付対象者 1 人につき 3 万円

(3) 申請受付

① 低所得の高齢者向けの給付金

4 月 18 日（月）～7 月 19 日（火）

② 低所得の障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者向けの給付金

9 月 1 日以降（詳細が決定次第、広報かいなん等でお知らせします。）

2. 臨時福祉給付金

(1) 給付対象者

本市に住民登録がある平成 28 年度分市民税（均等割）非課税の方

ただし、下記に該当する場合は対象となりません。

○課税されている方の扶養となっている場合

○生活保護制度の被保護者となっている場合

(2) 給付額

給付対象者 1 人につき 3 千円

(3) 申請受付

9 月 1 日以降（詳細が決定次第、広報かいなん等でお知らせします。）

※両給付金の受給には申請が必要です。なお、支給対象となる可能性のある方には、申請書を事前にお送りします。

証明書コンビニ交付サービス事業

1. 事業の目的

市民の皆さまの利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用して、コンビニ店舗に設置されているマルチコピー機で住民票の写し及び印鑑登録証明書を取得できるサービスを開始します。

2. 事業の概要

(1) 開始時期

平成 29 年 1 月

(2) 取得できる証明書

「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」

(3) 利用できる店舗

全国の主要コンビニ等約 4 万 8 千店舗

(セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマートなど)

(4) 利用できる時間

午前 6 時 30 分から午後 11 時まで

(12 月 29 日から 1 月 3 日を除く)

(5) 手数料

住民票の写し、印鑑登録証明書ともに 200 円

※コンビニ交付サービスを受けるには、利用者証明用電子証明書が搭載されたマイナンバーカードが必要です。

3. 事業費

平成 28 年度 370 万 6 千円

▼マイナンバーカード見本



メ モ